【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第５区分
【発行日】平成19年8月9日(2007.8.9)

【公開番号】特開2006-315582(P2006-315582A)
【公開日】平成18年11月24日(2006.11.24)
【年通号数】公開・登録公報2006-046
【出願番号】特願2005-141543(P2005-141543)
【国際特許分類】
Ｂ６０Ｒ　25/04　　(2006.01)
Ｆ０２Ｎ　15/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｂ６０Ｒ　25/04　　６０８
Ｆ０２Ｎ　15/00　　Ｆ

【手続補正書】
【提出日】平成19年6月26日(2007.6.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ユーザによって車両エンジンの始動が指示されたとき、車両側ユニットから送信されるリクエスト信号に応答して、携帯機がＩＤコードを含むレスポンス信号を返送する相互通信を行うことによって、前記車両側ユニットが、前記携帯機からレスポンス信号を受信し、そのレスポンス信号に含まれるＩＤコードを予め登録してある登録コードと照合し、その照合結果がＯＫであるときに、前記車両エンジンの始動を許可する車両エンジン制御システムにおいて、
　前記車両側ユニットは、前記ユーザによって車両エンジンの停止が指示されたときにも、前記携帯機と相互通信を行うとともに、受信したレスポンス信号に含まれるＩＤコードの照合結果がＯＫとなったことを条件として、前記車両エンジンの停止を許可し、さらにエンジンストールの発生を検知するストール検知手段を備え、
　前記車両エンジンにエンジンストールが発生したことが検知された後に、前記車両エンジンの始動が指示された場合、前記車両側ユニットは、前記ＩＤコードの照合結果に係わらず、前記車両エンジンの始動を許可することを特徴とする車両エンジン制御システム。
【請求項２】
ユーザによって操作され、前記車両エンジンを強制的に停止させるための強制停止信号を出力する強制停止手段を設け、
　前記強制停止手段から強制停止信号が出力されたとき、前記車両側ユニットは、前記ＩＤコードの照合結果に係わらず、前記車両エンジンの停止を許可することを特徴とする請求項１に記載の車両エンジン制御システム。
【請求項３】
前記強制停止手段は、前記車両エンジンの停止を指示する停止指示スイッチに対して、エンジン停止のための通常操作とは異なる強制停止操作がなされたときに、前記強制停止信号を出力することを特徴とする請求項２に
記載の車両エンジン制御システム。
【請求項４】
前記車両側ユニットは、警報手段を備え、前記ユーザによって車両エンジンの停止が指示

されたときに、前記ＩＤコードの照合結果がＮＧとなった場合、前記警報手段を用いて、前記携帯機が無い旨を警報することを特徴とする請求項１乃至請求項３のいずれかに記載の車両エンジン制御システム。

【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
上記目的を達成するために、請求項１に記載の車両エンジン制御システムは、ユーザによって車両エンジンの始動が指示されたとき、車両側ユニットから送信されるリクエスト信号に応答して、携帯機がＩＤコードを含むレスポンス信号を返送する相互通信を行うことによって、車両側ユニットが、携帯機からレスポンス信号を受信し、そのレスポンス信号に含まれるＩＤコードを予め登録してある登録コードと照合し、その照合結果がＯＫであるときに、車両エンジンの始動を許可する車両エンジン制御システムであって、
車両側ユニットは、ユーザによって車両エンジンの停止が指示されたときにも、携帯機と相互通信を行うとともに、受信したレスポンス信号に含まれるＩＤコードの照合結果がＯＫとなったことを条件として、車両エンジンの停止を許可し、さらにエンジンストールの発生を検知するストール検知手段を備え、車両エンジンにエンジンストールが発生したことが検知された後に、車両エンジンの始動が指示された場合、車両側ユニットは、ＩＤコードの照合結果に係わらず、車両エンジンの始動を許可することを特徴とする。

【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００９】
請求項１に記載の車両エンジン制御システムでは、上述したように、車両側ユニットが、ユーザによって車両エンジンの停止が指示されたときにも、携帯機と相互通信を行う。そして、車両側ユニットは、その相互通信により取得したＩＤコードの照合結果がＯＫとなると、車両エンジンの停止を許可する。換言すると、携帯機が持ち出されてしまった場合には、ＩＤコードの照合結果がＮＧとなり、車両エンジンの停止が禁止される。このように、請求項１に記載の車両エンジン制御システムでは、ＩＤコードの照合結果から、携帯機が持ち出されたとみなされる場合には、エンジンを停止してしまうと再始動ができなくなってしまうので、エンジンの停止を禁止するのである。これにより、エンジンの再始動ができない状況の発生を未然に防止することができる。またユーザによる車両エンジンの停止を禁止しても、車両エンジンの状態によっては、エンジンストールが発生して、車両エンジンが停止してしまうことが考えられる。このような場合でも、上述した構成を採用することにより、ユーザはエンジンを再始動することが可能となる。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１１】

請求項２に記載したように、ユーザによって操作され、車両エンジンを強制的に停止させるための強制停止信号を出力する強制停止手段を設け、この強制停止手段から強制停止信号が出力されたとき、車両側ユニットは、ＩＤコードの照合結果に係わらず、車両エンジンの停止を許可することが好ましい。例えば、既に自宅の駐車場に駐車している場合など、携帯機が無くともエンジンを停止しても良い、あるいは停止することが望ましい場合もありえる。このようなときに、上述した構成を備えていれば、ユーザは、携帯機が無くとも、車両エンジンを停止させることができる。

【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】

請求項３に記載したように、強制停止手段は、前記車両エンジンの停止を指示する停止指示スイッチに対して、エンジン停止のための通常操作とは異なる強制停止操作がなされたときに、強制停止信号を出力するようにすることが好ましい。このようにすれば、強制停止操作のために専用の操作スイッチを設ける必要がなくなる。なお、強制停止操作としては、例えば、停止指示スイッチを所定時間以上、連続して操作したり、所定回数以上、間欠的に操作することが挙げられる。

【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】

請求項４に記載したように、車両側ユニットは、警報手段を備え、ユーザによって車両エンジンの停止が指示されたときに、ＩＤコードの照合結果がＮＧとなった場合、警報手段を用いて、携帯機が無い旨を警報することが好ましい。これにより、ユーザは、車両エンジンの停止を指示したにも係わらず、車両エンジンが停止されない原因が、携帯機が無いことであることを明確に認識することができる。